

甲州市の連結財務書類
(統一的な基準による連結財務書類)

—平成28年度—

平成30年3月

甲 州 市

目 次

I. 連結財務書類とは

1. 連結財務書類の目的	1
2. 連結の範囲	1
3. 連結の手法	4
4. 主要な会計方針	5

II. 連結財務書類

1. 連結貸借対照表の概要	6
2. 連結行政コスト計算書の概要	8
3. 連結純資産変動計算書の概要	10
4. 連結資金収支計算書の概要	12

甲州市の平成 28 年度連結財務書類及び全体財務書類

連結財務書類	14
普通会計との比較連結財務書類	18
連結財務書類注記	22
連結財務書類付属明細書	27
全体財務書類	28
全体財務書類注記	32
連結財務書類付属明細書	36

I. 連結財務書類

1. 連結財務書類の作成目的

甲州市が市民の皆さまに提供する行政サービスには、市道整備や小中学校運営、福祉事業、産業振興、水道事業や勝沼病院事業、国民健康保険事業や介護保険事業、下水道事業等を行うなど、市民の皆さまと密接な関わりをもつ各種行政サービスを行っています。また、こうした市自らが行う行政サービスとは別に、公益法人である土地開発公社や常備消防、ごみ処理、斎場運営などを担う一部事務組合など関係団体と連携協力して、行政サービスを行っています。

現行の決算制度の下では、市が関与する行政サービスについて、一般会計や公営企業会計といった会計ごとに歳入歳出決算が作成されております。そのため、市が関与する行政サービス全体に係る「資産」「負債」「行政コスト」「収益」などの財政情報を一覽的に把握し分析することが難しい状況です。そこで、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の情報を明らかにする場合には、これら全ての歳入歳出決算書（財務書類）を連結した「連結財務書類」を作成する必要があります。

連結財務書類とは一般会計や公営企業会計をはじめ、市が一定割合以上を出資している関係団体や法人、市が加入している一部事務組合などをひとつの行政サービスの実施主体と捉えて作成する財務書類です。

連結財務書類を作成することによって、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、更には行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、市を中心とする行政サービスの実施主体の財政状況及び経営成績を総合的に把握することが可能となります。

なお、連結財務書類も普通会計財務書類と同様に「統一的な基準」が公表され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであり、甲州市においても、28年度決算分から「統一的な基準」による連結財務書類を作成しています。

2. 連結の範囲

市が作成する連結財務書類では、行政サービスの実施主体としての真の甲州市全体の財政状況及び経営成績を明らかにすることから、内部会計である特別会計と公営企業会計は、連結の対象となります。（ただし、財産区特別会計、下水道事業特別会計及び簡易水道事業特別会計¹、釈迦堂遺跡博物館組合²は連結の対象には含めておりません。）

また、市が資本金等を一定基準以上出資している地方公社や第三セクター等、市が加入する一部事務組合などの関係団体も連結の対象となります。このことから、甲州市の連結財務書類における連結の範囲に含めた各会計・団体・法人等は次のとおりです。

¹地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため連結対象団体（会計）の範囲から除いています

²財務諸表を作成していないため連結対象団体（会計）の範囲から除いています。

(1) 公営事業会計

ア) 公営企業会計 (法適用地方公営企業)

- 水道事業会計
- 勝沼ぶどうの丘事業会計
- 勝沼病院事業会計

イ) 行政事務特別会計

- 国民健康保険事業特別会計
- 診療所事業特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 居宅介護予防支援事業特別会計
- 訪問看護事業特別会計 (法非適用地方公営企業)

(2) 地方三公社

- 甲州市土地開発公社

(3) 一部事務組合等

- 山梨県市町村総合事務組合
- 東山梨行政事務組合
- 東山梨環境衛生組合
- 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
- 山梨県後期高齢者医療広域連合
- 峡東地域広域水道企業団 (法適用地方公営企業)

(4) 第三セクター等

- 甲州市社会福祉協議会

※財務書類別に連結の範囲を表すと次のとおりとなります。

連 結

- ・ 甲州市土地開発公社
- ・ 山梨県市町村総合事務組合
- ・ 東山梨行政事務組合
- ・ 東山梨環境衛生組合
- ・ 釈迦堂遺跡博物館組合
- ・ 甲府・ 峡東地域ごみ処理施設事務組合
- ・ 山梨県後期高齢者医療広域連合
- ・ 峡東地域広域水道企業団
- ・ 甲州市社会福祉協議会

甲州市全体

- ・ 水道事業会計
- ・ 勝沼ぶどうの丘事業会計
- ・ 勝沼病院事業会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 診療所事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 居宅介護予防支援事業特別会計
- ・ 訪問看護事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計
- ・ 簡易水道事業特別会計

普通会計 (一般会計等)

- ・ 一般会計

3. 連結の手法

基本的に各会計・団体・法人固有の会計基準に沿って作成された法定決算書類を基に、連結財務書類を作成します。それぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って作成された財務書類であるため、その調整が必要となります。そのため、連結を行うためには、一般会計で作成された財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に、次の調整を加えることにより作成することとなります。

なお、連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(1) 減価償却方式

○固定資産台帳に基づいた取得原価、耐用年数を用います。

連結財務書類における注記「1. 重要な会計方針」も併せて参照してください。

(2) 退職手当引当金

○一般会計、特別会計及び公営企業会計は、基準日である平成29年3月31日（会計年度末）に所属する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上します。（ただし、基準日に退職した職員に係る退職手当は含みません。）

○地方公社は、支給対象職員がいないことから計上していません。

(3) 相殺消去

連結財務書類は、連結の対象となる会計及び法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして作成することから、連結の対象となる会計及び法人間で行われた資金の取引といった全ての内部取引は重複して記録・集計されることを避けるため、相殺消去します。

また、一般会計の財務書類において計上されている連結対象法人に対する負債（例えば、甲州市土地開発公社に対する一般会計の未払金）は、連結財務書類ではそれぞれの会計において、資産・負債として計上されており重複を避けるため、相殺消去します。

相殺消去する主な科目は次のとおりです。

- 一般会計と特別会計の繰出金と繰入金
- 一般会計から公営企業会計への補助金等と公営企業会計の補助金等受入
- 一般会計から関係団体への出資金と関係団体の基本財産（資本金等）
- 一般会計から関係団体への補助負担金の支給と関係団体の補助金等受入
- 連結対象会計間における事業収益と工事等負担金（工事等委託金）
- 連結対象会計間のサービス提供（売上）とサービス供給（仕入）

ただし、連結対象外団体（会計）である下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計に対する繰出金及びサービス提供（売上）、釈迦堂遺跡博物館組合に対する補助金等は消去していません。

(4) 出納整理期間中の調整

一般会計や特別会計には出納整理期間（年度内に会計処理すべきものを整理する期間。翌会計年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間）が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数で決算します。しかしながら、公営企業会計や地方公社、第三セクターなどには出納整理期間が存在しないため、一般会計や特別会計との間に出納整理期間中に現金の受払いがなされた場合は、調整が必要になります。方法は、公営企業会計等においても、一般会計に準じて現金の受払い等が年度内に終了したものとして調整することとなります。

4. 主要な会計方針

(1) 作成方法

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、「統一的な基準」に基づいて作成しています。

(2) 連結の基礎となる各会計及び団体、法人の個別財務書類作成方法

ア) 行政事務特別会計（法非適用地方公営企業を含む）

一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

イ) 公営企業会計（法適用地方公営企業）

地方公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書を基に連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

ウ) 地方三公社

地方三公社の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

退職手当引当金、賞与引当金については、支給対象職員がいないことから計上していません。

エ) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合等が作成した統一基準による財務書類を、市が拠出した負担金相当額等で按分して算出した額で連結することにより作成しています。なお、財務書類を拠出した負担金相当額等で按分して算出した額のみを連結することを、比例連結といいます。

なお、一部事務組合等が行う事業において、一般会計及び特別会計に属するものについては、一般会計の財務書類作成方法に準じて、各会計の財務書類を作成しています。

オ) 第三セクター等

連結団体の経理基準に従って作成されている貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組替を行っています。

Ⅱ. 連結財務書類

1. 平成 28 年度 連結貸借対照表の概要

甲州市の 28 年度連結貸借対照表は、資産が 835 億 6,861 万円、負債が 371 億 786 万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は 464 億 6,075 万円となりました。

なお、28 年度末の資産に対する負債の比率は 44.4%となっています。

また、一般会計との比較では、資産が 170 億 730 万円、負債が 88 億 9,889 万円、純資産が 81 億 7,415 万円それぞれ増加していますが、この増加分が相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 資産の部

ア) 固定資産

28 年度末の「固定資産」は 787 億 2,147 万円計上されています。

また、28 年度末における固定資産総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 140 億 6,906 万円増加しています。

「固定資産」のうち、「有形固定資産」は 735 億 9,218 万円です。普通会計との比較で 146 億 2,758 万円増加しています。常備消防施設やごみ処理施設、斎場施設など企業会計や一部事務組合が保有する有形固定資産が合算されたもので、主な団体及び額は、水道事業の 35 億 5,014 万円、勝沼ぶどうの丘事業の 5 億 7,169 万円、勝沼病院事業の 4 億 5,857 万円、常備消防等の東山梨行政事務組合の 19 億 9,301 万円、甲府峡東ごみ処理施設事務組合の 22 億 8,615 万円、峡東地域広域水道企業団の 51 億 3,758 万円です。

「固定資産」のうち「有形固定資産」が占める割合は 93.5%と、他と比べ高い水準であることがわかります。

「無形固定資産」は、7 億 9,902 万円計上されています。普通会計との比較で 7 億 9,554 万円増加しています。峡東地域広域水道企業団で計上した 7 億 8,082 万円が主な「無形固定資産」となります。

「投資その他資産」は、43 億 3,027 万円計上されています。普通会計との比較では、13 億 5,405 万円減少しています。これは、投資及び出資金が 79,475 万円で、22 億 5,110 万円減少したものです。減少の要因は、普通会計財務書類に計上されていた峡東地域広域水道企業団や甲州市土地開発公社に対する出資金は、関係団体内の取引として連結ベースでは相殺消去され、出資金として計上されないことによるもので

す。

その他「投資その他資産」のうち主なものとして、「長期延滞債権」は2億2,290万円で、普通会計との比較で1億2,469万円の増です。国民健康保険税の1億1,650万円、介護保険料の683万円などを合算したためです。「長期延滞債権」に係る「徴収不能引当金」は、2,531万円で、普通会計との比較で1,262万円の増です。国民健康保険税の1,092万円、介護保険料の153万円などを合算したためです。「基金」は、39億8,269万円で、7億1,448万円の増です。連結団体等で計上されたその他目的基金を合算したもので主な団体と額は、東山梨行政事務組合の4億9,247万円、後期高齢者医療広域連合の8,323万円、介護保険事業の6,553万円、勝沼病院事業の6,604万円です。

イ) 流動資産

28年度の「流動資産」は48億4,713万円計上されています。また、普通会計との比較では30億398万円増加しています。「流動資産」のうち、「現金預金」は48億4,713万円で、普通会計との比較で24億3,944万円の増です。連結関係団体等が保有する「現金預金」を合算したため主な団体及び額は、水道事業の10億872万円、峡東地域広域水道企業団の8億8,359万円、勝沼ぶどうの丘事業の2億3,177万円、後期高齢者医療広域連合の1億1,651万円です。

「未収金」は1億8,439万円で、普通会計との比較で1億5,815万円の増です。国民健康保険事業の2,053万円、水道事業の4,360万円、峡東地域広域水道企業団の2,756万円などが合算されたためです。

未収金に係る「徴収不能引当金」は、825万円で、普通会計と比較して530万円の増です。国民健康保険税の192万円、介護保険料167万円などを合算したためです。

「基金」は15億2,601万円計上されています。その内訳は、「財政調整基金」の13億7,514万円、「減債基金」の1億5,087万円になります。普通会計との比較では、「財政調整基金」で3億7,716万円の増、「減債基金」は連結団体での計上はありませんでした。合算された「財政調整基金」の主な団体と額は、国民健康保険事業の1億1,262万円、訪問看護事業の1億1万円、東山梨環境衛生組合の9,109万円です。

「棚卸資産」は、972万円の計上となり、水道事業のみの計上となりました。

(2) 負債の部

ア) 固定負債

28年度末の「固定負債」は343億9,434万円で、28年度末における固定負債総額における普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により85億1,446万円増加しています。

「固定負債」のうち、「地方債」は267億5,546万円で、普通会計との比較で42億5,859万円増加しています。増加額の内訳は公営企業会計及び行政事務特別会計の地方債10億4,929万円と一部事務組合等の地方債25億1,350万円、関係団体の長期借

入金 6 億 9,581 万円です。

「長期未払金」は、1 億 3,872 万円で普通会計との比較では、5 億 2,153 万円減少しています。これは、普通会計財務書類において土地開発公社に対する長期未払金を固定負債として計上されましたが、関係団体内の取引として連結財務書類では相殺消去されていることによります。

「退職手当引当金」は、33 億 4,669 万円で、普通会計との比較では、6 億 3,037 万円の増です。公営企業会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の退職手当引当金によるものです。

イ) 流動負債

28 年度の「流動負債」は 27 億 1,352 万円で、普通会計との比較では 3 億 8,443 万円増加しています。「流動負債」のうち、「1 年内償還予定地方債」は 22 億 8,101 万円で、2 億 8,021 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計の「地方債」1 億 426 万円と一部事務組合等の「地方債」1 億 7,595 万円によるものです。

「未払金」は 1 億 369 万円で、普通会計との比較では、水道事業の 1,314 万円や勝沼ぶどうの丘事業の 5,689 万円などが合算されたことにより 1,217 万円増加しています。なお、普通会計の土地開発公社に対する「未払金」は相殺消去されています。

「賞与引当金」は、2 億 2,664 万円で、普通会計との比較では、6,053 万円の増です。公営企業会計及び行政事務特別会計に従事する職員分と一部事務組合等の職員分の賞与引当金を合算したためです。

「預り金」は、8,198 万円で、普通会計との比較では、1,133 万円の増です。水道事業の 805 万円、峡東地域広域水道企業団の 217 万円などが合算されたためです。

(3) 純資産の部

28 度末の「純資産」は 464 億 6,075 万円で、普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により 81 億 7,415 万円増えています。

2. 平成 28 年度 連結行政コスト計算書の概要

甲州市の 28 年度連結行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が 249 億 4,685 万円となりました。普通会計との比較では、「純行政コスト」が 91 億 3,960 万円、「純経常行政コスト」が 91 億 3,256 万円の増加となり、他会計への繰出金などの相殺消去された額を除き、連結対象会計・団体・法人に係る分として合算されたこととなります。

(1) 経常費用

ア) 業務費用

28 年度の「業務費用」は 119 億 8,959 万円となりました。経常費用のうち「業務費用」は 40.6%を占めております。普通会計等の比較では、26 億 6,275 万円増加して

います。連結対象会計・団体・法人に係る人件費や物件費、所有資産の減価償却費が合算されたためです。

「業務費用」のうち、「人件費」は31億1,878万円（経常費用割合10.6%）で、普通会計と比較では、7億9,794万円増加しました。主な内訳は、企業会計職員と連結団体職員の給料などの「職員給与費」で6億7,522万円増の26億1,926万円、「賞与等引当金繰入額」で5,959万円増の2億2,570万円、「退職手当引当金繰入額」で4,277万円増の1億4,490万円となっています。

「物件費等」は83億6,226万円（経常費用割合28.3%）で、普通会計との比較では、16億8,616万円増加しました。主な内訳は、連結対象会計・団体・法人が管理運営する施設の管理経費や事務費など「物件費」で10億6,769万円増の45億7,387万円、施設などの「維持補修費」で4,161万円増の4億2,447万円、「減価償却費」で4億5,357万円増の32億3,540万円です。なお、「物件費等」のうち、「減価償却費」の占める割合は38.7%となっています。

「その他業務費用」は、5億854万円（経常費用割合1.7%）で普通会計との比較では、1億7,865万円増加しました。主な内訳は、「支払利息」で5,867万円増の2億7,546万円、「徴収不能引当金繰入額」で4,928万円増の7,317万円です。

イ) 移転費用

28年度の「移転費用」は175億4,519万円となりました。経常費用のうち「移転費用」は59.4%を占めています。普通会計との比較では、107億1,055万円増加しています。

「移転費用」のうち政策目的などで交付する「補助金等」は、89億5,774万円（経常費用割合30.3%）で普通会計との比較では、69億5,039万円増加しました。主な団体及び額は、国民健康保険事業の47億892万円、介護保険事業の34億542万円です。

扶助費などの「社会保障給付」は、72億257万円で43億4,986万円増加しました。後期高齢者医療広域連合のみの計上となります。

「その他」は、13億8,487万円で5億8,970万円減少しました。普通会計から支出される繰出金等の「他会計等への支出額」のうち、連結対象外団体への繰出金などが相殺消去されたため減少となりました。

(2) 経常収益

ア) 使用料及び手数料

28年度の「使用料及び手数料」は15億214万円となりました。経常収益のうち「使用料及び手数料」は、32.7%を占めています。普通会計との比較では、12億6,426万円の増加となりました。主な団体及び額は、水道事業の3億5,806万円、勝沼ぶどうの丘事業の8億7,686万円、峡東地域広域水道企業団の2億1,481万円です。

イ) その他

28年度の「その他経常収益」は30億8,578万円となりました。経常収益のうち「その他経常収益」は、67.3%を占めています。普通会計との比較では、29億7,648万円の増加となりました。主な団体及び額は、後期高齢者医療広域連合の25億2,995万円、甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合の1億1,794万円、甲州市社会福祉協議会の1億1,116万円です。

3. 平成28年度 連結純資産変動計算書の概要

27年度末の純資産残高(28年度期首純資産残高と同額)は470億7,545万円でした。28年度の期末純資産残高は464億6,075万円となり、6億1,471万円のマイナスとなりました。28年度は、純行政コスト249億4,677万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が239億2,528万円でしたので、純行政コストに対し必要な財源が税収等により十分に確保できていなかったといえます。

(1) 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。28年度の純行政コストは249億4,677万円となります。普通会計との比較では、連結関係団体等の合算により91億3,960万円増えています。

(2) 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。28年度の「財源」は239億2,528万円で、普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険料や国県補助金などが合算されたことにより96億4,702万円の増となります。

ア) 税収等

28年度の「税収等」は169億9,683万円が計上されています。財源のうち「税収等」は71.0%を占めております。普通会計との比較では、国民健康保険税や介護保険料などが合算されたことにより、54億4,062万円の増となります。

イ) 国県等補助金

28年度の「国県等補助金」は69億2,845万円が計上されています。財源のうち「国県等補助金」は29.0%を占めております。普通会計との比較では、42億640万円の増となります。主な団体及び額は、国民健康保険事業の13億3,003万円、介護保険事業の14億6,849万円、後期高齢者医療広域連合の19億5,994万円です。

(3) 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

28年度の「有形固定資産等の増加」は13億4,592万円が計上されています。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除売却相当額をいいます。

28年度の「有形固定資産等の減少」は32億1,510万円が計上されています。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

28年度の「貸付金・基金等の増加」は13億5,604万円が計上されています。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

28年度の「貸付金・基金等の減少」は8億9,778万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

28年度の「資産評価額」31万円が計上されており、水道事業のみの計上となります。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

28年度の「無償所管換等」は4億645万円が計上されています。普通会計との比較では、199万円増加しており、山梨県市町村総合事務組合の計上によるものです。

4. 平成 28 年度 連結資金収支計算書の概要

28 年度連結資金収支計算書は、収入総額が 321 億 8,287 万円であるのに対し、支出総額は 326 億 3,902 万円であったため、当期収支は 4 億 5,615 万円の赤字であったといえます。また、一部事務組合の比例連結割合変更に伴う差額が 1 億 875 万円のプラスで調整されたことから、28 年度中の実質的な連結収支は 3 億 4,740 万円の赤字になります。このため、期首資金残高（前年度繰越金）の 33 億 8,721 万円に、実質的な当期収支の 3 億 4,740 万円を除いた額の 30 億 3,981 万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高 7,066 万円を加えた 31 億 1,047 万円が本年度末現金預金残高となります。

財務活動別に見ると、「経常的収支の部」は 13 億 2,540 万円の黒字、「公共資産整備収支の部」は 17 億 2,361 万円の赤字、「投資・財務的収支の部」は 5,794 万円の赤字となりました。

なお、普通会計との比較は、28 年度末現金預金残高で 24 億 3,944 万円の増加となります。

(1) 業務活動収支の部

業務活動収支の部の支出合計は、26 億 7,223 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の人件費や物件費などの業務支出が合算され 13 億 1,617 万円の増加となりました。

「業務支出」の主なものとして、「業務費用支出」のうち「人件費支出」が 8 億 9,121 万円増の 33 億 2,871 万円、「物件費支出」が 13 億 3,582 万円増の 53 億 3,938 万円計上されています。また、「移転費用支出」のうち「補助金支出」が 69 億 4,395 万円増の 89 億 5,130 万円、「社会保障給付」が 43 億 4,986 万円増の 72 億 257 万円計上されています。なお、移転費用のその他支出のうち普通会計にあった連結対象団体以外の他会計への繰出金支出については、相殺消去されています。

業務活動収支の部の収入合計は、28 億 478 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の保険税や保険料、使用料などの業務収入が合算され 13 億 7,610 万円の増加となりました。

「業務収入」の主なものとしては、「税込等収入」が 5 億 5,159 万円増の 170 億 8,412 万円、「国県等補助金収入」が 39 億 6,787 万円増の 63 億 4,597 万円、「使用料及び手数料収入」が 12 億 8,728 万円増の 15 億 2,340 万円計上されています。

また、28 年度は、災害復旧事業などの臨時支出及び収入は、普通会計、連結対象会計等とも計上ありませんでした。

(2) 投資活動収支の部

投資活動収支の部の支出合計は、29 億 6,302 万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出などが合算され 11 億 363 万円の増加となりました。

「投資活動支出」の主なものとして、「公共施設等整備費支出」が10億6,318万円増の21億8,836万円、「基金積立金支出」が4,045万円増の6億5,467万円計上されています。

投資活動収支の部の収入合計は、12億3,941万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の公共施設の整備に係る国県等補助金収入などの投資活動収入が合算され2億8,047万円の増加となりました。

「投資活動収入」の主なものとしては、「国県等補助金収入」が1億7,779万円増の5億2,174万円、「基金取崩収入」が6,504万円増の5億4,791万円、計上されています。

(3) 財務的収支の部

財務的収支の部の支出合計は、29億5,361万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等償還支出が合算され3億7,842万円の増加となりました。

「財務活動支出」の主なものとして、「地方債等償還支出」が3億3,605万円増の29億5,361万円計上されています。

財務的収支の部の収入合計は、28億9,567万円となりました。普通会計との比較では、連結対象会計・団体・法人の地方債等発行収入などの財務活動収入が合算され5億6,104万円の増加となりました。

「財務活動収入」の主なものとしては、「地方債等発行収入」が5億4,901万円増の28億8,364万円計上されています。

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,721,473,506	固定負債	34,394,344,579
有形固定資産	73,592,184,106	地方債等	26,755,459,163
事業用資産	51,155,728,729	長期未払金	138,718,262
土地	12,494,627,726	退職手当引当金	3,353,098,474
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	40,314,502,951	その他	4,147,031,680
建物減価償却累計額	△ 21,318,515,902	流動負債	2,713,517,036
工作物	112,408,682,359	1年内償還予定地方債等	2,281,007,122
工作物減価償却累計額	△ 94,986,700,487	未払金	103,689,289
船舶	-	未払費用	19,151,585
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	226,642,057
航空機	-	預り金	81,982,983
航空機減価償却累計額	-	その他	1,044,000
その他	-	負債合計	37,107,861,615
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,243,132,082	固定資産等形成分	80,247,481,413
インフラ資産	21,350,257,446	余剰分(不足分)	△ 33,786,735,407
土地	2,535,613,492	他団体出資等分	-
建物	326,937,654		
建物減価償却累計額	△ 128,882,208		
工作物	45,189,129,157		
工作物減価償却累計額	△ 27,369,962,839		
その他	1,502,276,433		
その他減価償却累計額	△ 726,606,523		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	2,753,139,767		
物品減価償却累計額	△ 1,666,941,836		
無形固定資産	799,023,994		
ソフトウェア	17,261,268		
その他	781,762,726		
投資その他の資産	4,330,265,406		
投資及び出資金	79,475,000		
有価証券	650,000		
出資金	75,825,000		
その他	3,000,000		
長期延滞債権	222,899,000		
長期貸付金	406,400		
基金	3,982,691,779		
減債基金	-		
その他	3,982,691,779		
その他	70,098,227		
徴収不能引当金	△ 25,305,000		
流動資産	4,847,134,115		
現金預金	3,110,471,970		
未収金	184,385,844		
短期貸付金	-		
基金	1,526,007,907		
財政調整基金	1,375,138,940		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	9,715,099		
その他	24,806,909		
徴収不能引当金	△ 8,253,614		
繰延資産	-	純資産合計	46,460,746,006
資産合計	83,568,607,621	負債及び純資産合計	83,568,607,621

※△はマイナスを表します。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	29,534,771,786
業務費用	11,989,586,208
人件費	3,118,783,541
職員給与費	2,619,256,669
賞与等引当金繰入額	225,698,415
退職手当引当金繰入額	144,900,988
その他	128,927,469
物件費等	8,362,262,495
物件費	4,573,871,443
維持補修費	424,469,263
減価償却費	3,235,404,485
その他	128,517,304
その他の業務費用	508,540,172
支払利息	275,457,945
徴収不能引当金繰入額	73,167,600
その他	159,914,627
移転費用	17,545,185,578
補助金等	8,957,739,312
社会保障給付	7,202,573,531
その他	1,384,872,735
経常収益	4,587,920,034
使用料及び手数料	1,502,139,687
その他	3,085,780,347
純経常行政コスト	24,946,851,752
臨時損失	7,150,006
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,149,983
臨時利益	7,231,482
資産売却益	7,231,482
その他	-
純行政コスト	24,946,770,276

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	47,075,453,062	81,251,632,573	△ 34,176,179,511	-
純行政コスト(△)	△ 24,946,770,276		△ 24,946,770,276	-
財源	23,925,279,709		23,925,279,709	-
税収等	16,996,829,839		16,996,829,839	-
国県等補助金	6,928,449,870		6,928,449,870	-
本年度差額	△ 1,021,490,567		△ 1,021,490,567	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,410,914,671	1,410,914,671	
有形固定資産等の増加		1,345,922,677	△ 1,345,922,677	
有形固定資産等の減少		△ 3,215,095,061	3,215,095,061	
貸付金・基金等の増加		1,356,041,100	△ 1,356,041,100	
貸付金・基金等の減少		△ 897,783,387	897,783,387	
資産評価差額	310,858	310,858		
無償所管換等	406,452,653	406,452,653		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	20,000	-	20,000	
本年度純資産変動額	△ 614,707,056	△ 1,004,151,160	389,444,104	-
本年度末純資産残高	46,460,746,006	80,247,481,413	△ 33,786,735,407	-

※△はマイナスを表します。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,722,393,849
業務費用支出	9,187,357,567
人件費支出	3,328,713,210
物件費等支出	5,339,383,081
支払利息支出	275,457,946
その他の支出	243,803,330
移転費用支出	17,535,036,282
補助金等支出	8,951,298,372
社会保障給付支出	7,202,573,531
その他の支出	455,764,379
業務収入	28,047,796,297
税込等収入	17,084,121,559
国県等補助金収入	6,345,973,979
使用料及び手数料収入	1,523,399,519
その他の収入	3,094,301,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,325,402,448
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,963,022,723
公共施設等整備費支出	2,188,356,772
基金積立金支出	654,665,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,239,410,864
国県等補助金収入	521,741,118
基金取崩収入	547,911,986
貸付金元金回収収入	125,000,000
資産売却収入	7,134,362
その他の収入	37,623,398
投資活動収支	△ 1,723,611,859
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,953,606,758
地方債等償還支出	2,911,233,627
その他の支出	42,373,131
財務活動収入	2,895,666,152
地方債等発行収入	2,883,636,392
その他の収入	12,029,760
財務活動収支	△ 57,940,606
本年度資金収支額	△ 456,150,017
前年度末資金残高	3,387,211,529
比例連結割合変更に伴う差額	108,746,439
本年度末資金残高	3,039,807,951
前年度末歳計外現金残高	55,929,298
本年度歳計外現金増減額	14,734,721
本年度末歳計外現金残高	70,664,019
本年度末現金預金残高	3,110,471,970

※△はマイナスを表します。

貸借対照表(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①	科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	64,652,410,809	78,721,473,506	14,069,062,697	固定負債	25,879,885,519	34,394,344,579	8,514,459,060
有形固定資産	58,964,607,267	73,592,184,106	14,627,576,839	地方債等	22,496,870,000	26,755,459,163	4,258,589,163
事業用資産	46,265,707,717	51,155,728,729	4,890,021,012	長期未払金	660,248,496	138,718,262	△ 521,530,234
土地	11,816,758,160	12,494,627,726	677,869,566	退職手当引当金	2,722,730,023	3,353,098,474	630,368,451
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	37,000	37,000	0
建物	36,999,818,885	40,314,502,951	3,314,684,066	その他	-	4,147,031,680	4,147,031,680
建物減価償却累計額	△ 19,771,692,650	△ 21,318,515,902	△ 1,546,823,252	流動負債	2,329,084,336	2,713,517,036	384,432,700
工作物	112,052,231,779	112,408,682,359	356,450,580	1年内償還予定地方債等	2,000,796,168	2,281,007,122	280,210,954
工作物減価償却累計額	△ 94,831,933,757	△ 94,986,700,487	△ 154,766,730	未払金	91,522,504	103,689,289	12,166,785
船舶	-	-	-	未払費用	-	19,151,585	19,151,585
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	166,108,819	226,642,057	60,533,238
航空機	-	-	-	預り金	70,656,845	81,982,983	11,326,138
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,044,000	1,044,000
その他	-	-	-	負債合計	28,208,969,855	37,107,861,615	8,898,891,760
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	525,300	2,243,132,082	2,242,606,782	固定資産等形成分	65,801,255,011	80,247,481,413	14,446,226,402
インフラ資産	12,033,886,126	21,350,257,446	9,316,371,320	剰余分(不足分)	△ 27,514,663,009	△ 33,786,735,407	△ 6,272,072,398
土地	1,231,063,097	2,535,613,492	1,304,550,395	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	326,937,654	326,937,654				
建物減価償却累計額	-	△ 128,882,208	△ 128,882,208				
工作物	34,968,459,309	45,189,129,157	10,220,669,848				
工作物減価償却累計額	△ 24,187,388,560	△ 27,369,962,839	△ 3,182,574,279				
その他	-	1,502,276,433	1,502,276,433				
その他減価償却累計額	-	△ 726,606,523	△ 726,606,523				
建設仮勘定	21,752,280	21,752,280	0				
物品	1,694,408,247	2,753,139,767	1,058,731,520				
物品減価償却累計額	△ 1,029,394,823	△ 1,666,941,836	△ 637,547,013				
無形固定資産	3,488,400	799,023,994	795,535,594				
ソフトウェア	3,488,400	17,261,268	13,772,868				
その他	-	781,762,726	781,762,726				
投資その他の資産	5,684,315,142	4,330,265,406	△ 1,354,049,736				
投資及び出資金	2,330,577,000	79,475,000	△ 2,251,102,000				
有価証券	-	650,000	650,000				
出資金	2,330,577,000	75,825,000	△ 2,254,752,000				
その他	-	3,000,000	3,000,000				
長期延滞債権	98,210,000	222,899,000	124,689,000				
長期貸付金	-	406,400	406,400				
基金	3,268,212,142	3,982,691,779	714,479,637				
減債基金	-	-	-				
その他	3,268,212,142	3,982,691,779	714,479,637				
その他	-	70,098,227	70,098,227				
徴収不能引当金	△ 12,684,000	△ 25,305,000	△ 12,621,000				
流動資産	1,843,151,048	4,847,134,115	3,003,983,067				
現金預金	671,027,846	3,110,471,970	2,439,444,124				
未収金	26,232,000	184,385,844	158,153,844				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,148,844,202	1,526,007,907	377,163,705				
財政調整基金	997,975,235	1,375,138,940	377,163,705				
減債基金	150,868,967	150,868,967	0				
棚卸資産	-	9,715,099	9,715,099				
その他	-	24,806,909	24,806,909				
徴収不能引当金	△ 2,953,000	△ 8,253,614	△ 5,300,614				
繰延資産	-	-	-	純資産合計	38,286,592,002	46,460,746,006	8,174,154,004
資産合計	66,495,561,857	83,568,607,621	17,073,045,764	負債及び純資産合計	66,495,561,857	83,568,607,621	17,073,045,764

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結行政コスト計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
経常費用	16,161,474,902	29,534,771,786	13,373,296,884
業務費用	9,326,839,181	11,989,586,208	2,662,747,027
人件費	2,320,846,392	3,118,783,541	797,937,149
職員給与費	1,944,033,200	2,619,256,669	675,223,469
賞与等引当金繰入額	166,108,819	225,698,415	59,589,596
退職手当引当金繰入額	102,133,539	144,900,988	42,767,449
その他	108,570,834	128,927,469	20,356,635
物件費等	6,676,104,245	8,362,262,495	1,686,158,250
物件費	3,506,185,567	4,573,871,443	1,067,685,876
維持補修費	382,857,072	424,469,263	41,612,191
減価償却費	2,781,830,675	3,235,404,485	453,573,810
その他	5,230,931	128,517,304	123,286,373
その他の業務費用	329,888,544	508,540,172	178,651,628
支払利息	216,792,348	275,457,945	58,665,597
徴収不能引当金繰入額	23,890,000	73,167,600	49,277,600
その他	89,206,196	159,914,627	70,708,431
移転費用	6,834,635,721	17,545,185,578	10,710,549,857
補助金等	2,007,348,650	8,957,739,312	6,950,390,662
社会保障給付	2,852,713,634	7,202,573,531	4,349,859,897
その他	1,974,573,437	1,384,872,735	△ 589,700,702
経常収益	347,181,107	4,587,920,034	4,240,738,927
使用料及び手数料	237,879,555	1,502,139,687	1,264,260,132
その他	109,301,552	3,085,780,347	2,976,478,795
純経常行政コスト	15,814,293,795	24,946,851,752	9,132,557,957
臨時損失	20	7,150,006	7,149,986
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	20	23	3
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	7,149,983	7,149,983
臨時利益	7,124,236	-	△ 7,124,236
資産売却益	7,124,236	-	△ 7,124,236
その他	-	-	-
純行政コスト	15,807,169,579	24,946,770,276	9,139,600,697

※△はマイナスを表します。

連結純資産変動計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
前年度末純資産残高	39,411,039,540	47,075,453,062	7,664,413,522
純行政コスト(△)	△ 15,807,169,579	△ 24,946,770,276	△ 9,139,600,697
財源	14,278,262,273	23,925,279,709	9,647,017,436
税収等	11,556,211,445	16,996,829,839	5,440,618,394
国県等補助金	2,722,050,828	6,928,449,870	4,206,399,042
本年度差額	△ 1,528,907,306	△ 1,021,490,567	507,416,739
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	310,858	310,858
無償所管換等	404,459,768	406,452,653	1,992,885
他団体出資等分の増加			
他団体出資等分の減少			
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	
その他	-	20,000	20,000
本年度純資産変動額	△ 1,124,447,538	△ 614,707,056	509,740,482
本年度末純資産残高	38,286,592,002	46,460,746,006	8,174,154,004

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結資金収支計算書(普通会計財務書類と連結財務書類の比較)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	普通会計①	連結②	比較②-①
【業務活動収支】			
業務支出	13,560,715,937	26,722,393,849	13,161,677,912
業務費用支出	6,726,080,216	9,187,357,567	2,461,277,351
人件費支出	2,437,501,102	3,328,713,210	891,212,108
物件費等支出	4,003,562,876	5,339,383,081	1,335,820,205
支払利息支出	216,792,348	275,457,946	58,665,598
その他の支出	68,223,890	243,803,330	175,579,440
移転費用支出	6,834,635,721	17,535,036,282	10,700,400,561
補助金等支出	2,007,348,650	8,951,298,372	6,943,949,722
社会保障給付支出	2,852,713,634	7,202,573,531	4,349,859,897
その他の支出	1,974,573,437	455,764,379	△ 1,518,809,058
業務収入	14,286,842,180	28,047,796,297	13,760,954,117
税込等収入	11,568,244,445	17,084,121,559	5,515,877,114
国県等補助金収入	2,378,100,628	6,345,973,979	3,967,873,351
使用料及び手数料収入	236,117,555	1,523,399,519	1,287,281,964
その他の収入	104,379,552	3,094,301,240	2,989,921,688
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	726,126,243	1,325,402,448	599,276,205
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,859,393,327	2,963,022,723	1,103,629,396
公共施設等整備費支出	1,125,179,528	2,188,356,772	1,063,177,244
基金積立金支出	614,213,799	654,665,951	40,452,152
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	958,942,891	1,239,410,864	280,467,973
国県等補助金収入	343,950,200	521,741,118	177,790,918
基金取崩収入	482,868,455	547,911,986	65,043,531
貸付金元金回収収入	125,000,000	125,000,000	0
資産売却収入	7,124,236	7,134,362	10,126
その他の収入	-	37,623,398	37,623,398
投資活動収支	△ 900,450,436	△ 1,723,611,859	△ 823,161,423
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,575,182,832	2,953,606,758	378,423,926
地方債等償還支出	2,575,182,832	2,911,233,627	336,050,795
その他の支出	-	42,373,131	42,373,131
財務活動収入	2,334,624,000	2,895,666,152	561,042,152
地方債等発行収入	2,334,624,000	2,883,636,392	549,012,392
その他の収入	-	12,029,760	12,029,760
財務活動収支	△ 240,558,832	△ 57,940,606	182,618,226
本年度資金収支額	△ 414,883,025	△ 456,150,017	△ 41,266,992
前年度末資金残高	1,015,254,026	3,387,211,529	2,371,957,503
比例連結割合変更に伴う差額	-	108,746,439	108,746,439
本年度末資金残高	600,371,001	3,039,807,951	2,439,436,950
前年度末歳計外現金残高	55,929,298	55,929,298	0
本年度歳計外現金増減額	14,727,547	14,734,721	7,174
本年度末歳計外現金残高	70,656,845	70,664,019	7,174
本年度末現金預金残高	671,027,846	3,110,471,970	2,439,444,124

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
工作物	5 年～75 年
物品	2 年～20 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
 - 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。
 - 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
 - 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
 - ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
 - 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
 - 翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 - 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
 - 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円
計	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－
東山梨行政事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	48.01%
東山梨環境衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.15%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%~12.3%
峡東地域広域水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	29.50%
甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	54.49%
後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.60%
甲州市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
甲州市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	705 百万円
	物件費等	161 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	220 百万円
	物件費等	13 百万円

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象となります。

ただし、財務書類を作成していないものについては、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における補助金等が内部相殺されていません。

釈迦堂遺跡博物館組合	負担金	24 百万円
------------	-----	--------

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 ④ 第三セクター等は、すべて全部連結の対象としています。
 ⑤ 複数の会計を有する一部事務組合・広域連合は会計ごとの比例連結割合としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

（3）表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26 百万円

土地 26 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

【様式第5号】

連結財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	166,901,649	578,761	19,465	167,460,945	116,305,216	2,387,823	51,155,729
土地	12,426,377	68,251	0	12,494,628	0	0	12,494,628
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	39,987,925	326,578	0	40,314,503	21,318,516	901,386	18,995,987
工作物	112,244,740	183,407	19,465	112,408,682	94,986,700	1,486,438	17,421,982
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,242,607	525	0	2,243,132	0	0	2,243,132
インフラ資産	50,693,819	1,146,367	76,604	51,763,583	29,596,673	788,122	21,350,257
土地	2,410,664	124,949	0	2,535,613	0	0	2,535,613
建物	326,938	0	0	326,938	128,882	4,234	198,055
工作物	44,367,448	829,056	7,375	45,189,129	27,369,963	553,924	17,819,166
その他	1,483,997	18,279	0	1,502,277	726,606	81,203	775,670
建設仮勘定	0	21,752	0	21,752	0	0	21,752
物品	2,647,317	175,246	69,423	2,753,140	1,666,942	186,006	1,086,198
合計	220,242,785	1,900,374	165,492	221,977,668	147,568,831	3,361,952	73,592,184

(単位:千円)

甲州市全体の貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,496,036,045	固定負債	28,480,978,353
有形固定資産	63,550,555,748	地方債等	23,546,156,563
事業用資産	47,265,490,258	長期未払金	660,248,496
土地	12,254,791,342	退職手当引当金	2,924,628,772
立木竹	-	損失補償等引当金	37,000
建物	37,951,262,355	その他	1,349,907,522
建物減価償却累計額	△ 20,258,076,258	流動負債	2,542,843,056
工作物	112,244,954,826	1年内償還予定地方債等	2,105,055,317
工作物減価償却累計額	△ 94,927,967,307	未払金	161,550,409
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,099,884
航空機	-	預り金	79,093,446
航空機減価償却累計額	-	その他	1,044,000
その他	-	負債合計	31,023,821,409
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	525,300	固定資産等形成分	70,857,504,774
インフラ資産	15,458,493,159	余剰分(不足分)	△ 28,834,304,307
土地	1,398,531,316	他団体出資等分	-
建物	97,718,244		
建物減価償却累計額	△ 91,590,861		
工作物	40,502,505,725		
工作物減価償却累計額	△ 26,470,423,545		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,752,280		
物品	2,203,373,794		
物品減価償却累計額	△ 1,376,801,463		
無形固定資産	14,958,217		
ソフトウェア	13,469,400		
その他	1,488,817		
投資その他の資産	5,930,522,080		
投資及び出資金	2,331,227,000		
有価証券	650,000		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
長期延滞債権	222,899,000		
長期貸付金	-		
基金	3,399,986,880		
減債基金	-		
その他	3,399,986,880		
その他	1,714,200		
徴収不能引当金	△ 25,305,000		
流動資産	3,550,985,831		
現金預金	2,036,110,140		
未収金	127,185,013		
短期貸付金	-		
基金	1,361,468,729		
財政調整基金	1,210,599,762		
減債基金	150,868,967		
棚卸資産	9,715,099		
その他	24,760,464		
徴収不能引当金	△ 8,253,614		
繰延資産	-	純資産合計	42,023,200,467
資産合計	73,047,021,876	負債及び純資産合計	73,047,021,876

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	25,328,746,058
業務費用	10,991,566,342
人件費	2,721,332,035
職員給与費	2,278,152,862
賞与等引当金繰入額	195,194,106
退職手当引当金繰入額	138,766,404
その他	109,218,663
物件費等	7,797,364,305
物件費	4,436,404,504
維持補修費	417,986,599
減価償却費	2,937,334,290
その他	5,638,912
その他の業務費用	472,870,002
支払利息	241,609,899
徴収不能引当金繰入額	73,167,600
その他	158,092,503
移転費用	14,337,179,716
補助金等	10,502,986,775
社会保障給付	2,852,713,634
その他	981,479,307
経常収益	1,610,850,275
使用料及び手数料	1,313,423,197
その他	297,427,078
純経常行政コスト	23,717,895,783
臨時損失	50,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20
損失補償等引当金繰入額	-
その他	50,976
臨時利益	7,124,236
資産売却益	7,124,236
その他	-
純行政コスト	23,710,822,543

甲州市全体の純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,148,651,955	72,091,681,362	△ 28,943,029,407	-
純行政コスト(△)	△ 23,710,822,543		△ 23,710,822,543	-
財源	22,180,580,429		22,180,580,429	-
税収等	16,655,436,694		16,655,436,694	-
国県等補助金	5,525,143,735		5,525,143,735	-
本年度差額	△ 1,530,242,114		△ 1,530,242,114	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,638,947,214	1,638,947,214	
有形固定資産等の増加		1,298,354,968	△ 1,298,354,968	
有形固定資産等の減少		△ 2,942,367,696	2,942,367,696	
貸付金・基金等の増加		894,505,369	△ 894,505,369	
貸付金・基金等の減少		△ 889,439,855	889,439,855	
資産評価差額	310,858	310,858		
無償所管換等	404,459,768	404,459,768		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	20,000		20,000	
本年度純資産変動額	△ 1,125,451,488	△ 1,234,176,588	108,725,100	-
本年度末純資産残高	42,023,200,467	70,857,504,774	△ 28,834,304,307	-

※△はマイナスを表します。

甲州市全体の資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,515,999,732
業務費用支出	8,178,820,016
人件費支出	2,830,585,312
物件費等支出	4,985,510,143
支払利息支出	241,609,899
その他の支出	121,114,662
移転費用支出	14,337,179,716
補助金等支出	10,502,986,775
社会保障給付支出	2,852,713,634
その他の支出	56,079,307
業務収入	23,411,075,362
税込等収入	16,605,893,914
国県等補助金収入	5,196,854,218
使用料及び手数料収入	1,334,683,029
その他の収入	273,644,201
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	895,075,630
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,049,610,545
公共施設等整備費支出	1,293,551,176
基金積立金支出	636,059,369
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,053,257,871
国県等補助金収入	343,950,200
基金取崩収入	539,568,455
貸付金元金回収収入	125,000,000
資産売却収入	7,133,496
その他の収入	37,605,720
投資活動収支	△ 996,352,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,676,837,543
地方債等償還支出	2,676,837,543
その他の支出	-
財務活動収入	2,334,624,000
地方債等発行収入	2,334,624,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 342,213,543
本年度資金収支額	△ 443,490,587
前年度末資金残高	2,408,943,882
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,965,453,295
前年度末歳計外現金残高	55,929,298
本年度歳計外現金増減額	14,727,547
本年度末歳計外現金残高	70,656,845
本年度末現金預金残高	2,036,110,140

※△はマイナスを表します。

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………原価法 (先入先出法) による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円
計	65 百万円	0 百万円	－百万円	65 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

2 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
診療所事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
後期高齢者医療特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
居宅介護予防支援事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
訪問看護事業特別会計	行政事務特別会計	全部連結	－
水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼ぶどうの丘事業会計	公営企業会計	全部連結	－
勝沼病院事業会計	公営企業会計	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金、水道事業会計における給水収益等が内部相殺されていません。

下水道事業特別会計	他会計繰入金	705 百万円
	物件費等	161 百万円
簡易水道事業特別会計	他会計繰入金	220 百万円
	物件費等	13 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26 百万円

土地 26 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

【様式第5号】

甲州市全体の財務書類附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,895,236	575,763	19,465	162,451,534	115,186,044	2,326,705	47,265,490
土地	12,186,541	68,251	0	12,254,791	0	0	12,254,791
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	37,627,682	323,580	0	37,951,262	20,258,076	844,330	17,693,186
工作物	112,081,013	183,407	19,465	112,244,955	94,927,967	1,482,375	17,316,988
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	525	0	525	0	0	525
インフラ資産	43,160,226	1,123,874	75,719	44,208,381	27,933,236	604,334	15,458,493
土地	1,273,582	124,949	0	1,398,531	0	0	1,398,531
建物	97,718	0	0	97,718	91,591	90	6,127
工作物	39,684,154	824,843	6,490	40,502,506	26,470,424	455,483	14,032,082
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	21,752	0	21,752	0	0	21,752
物品	2,120,272	152,331	69,229	2,203,374	1,376,801	151,551	826,572
合計	207,175,734	1,851,968	164,412	208,863,289	144,496,081	3,082,591	63,550,556